

# ◎市民と防災・危機管理

## ① 横浜災害ボランティアネットワーク会議

■竹前大

### 1 背景

平成七年一月に起きた阪神・淡路大震災には、全国各地から多くのボランティアやボランティア団体が現地にはせ参じて、熱心な支援活動を行ったことはご承知のとおりである。このような災害時におけるボランティア活動は、被災市民の心の支えとなるとともに、行政では「公平性」のルールにしばられてできないことが柔軟に対応できるという側面を持ち、その重要性が再認識されたところである。しかしながら、一方で経験不足から来る戸惑いのなかで行政機関や民間団体・ボランティア団体間での連携がうまく行かず、有機的な活動が行えなかった状況があったことも伝えられた。

そこで、このような阪神淡路大震災等にお

けるボランティア活動の教訓をもとに災害時に市民・企業・ボランティア団体・行政等が協力し、お互いに助け合える関係づくりの必要性がクローズアップされてきた。

特に、ボランティア団体が災害時に市民への支援活動を積極的に行える環境を整えるためには、平常時からボランティア団体間で顔を知っている関係すなわちネットワークが必要不可欠となる。

ボランティア団体それぞれの主体性を尊重しながらもボランティア団体同士が分野を越えた幅広い交流をすることで、お互いに学び合い研鑽する中でより適切な支援活動を展開することができるようにと平成八年五月に横浜災害ボランティアネットワーク会議（設立時加盟団体数七十六団体、現在八十五団体）が設立された。

### 2 ネットワーク会議の組織体制と主な活動

ネットワーク会議は、災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣、情報の収集が円滑に行えるように、市内で活動しているボランティア団体間の平常時からの連携を目的としている。

#### ① 組織体制

- ・代表 吉村恭二（横浜YMCA総主事）
- ・運営委員会 神奈川県生活協同組合連合会、ガールスカウト横浜市連絡協議会、（財）横浜市海外交流協会、（社）横浜福祉協議会、横浜女性協会、（社）横浜ボランティア協会、（財）横浜YMCA、（財）横浜YWCA
- ・運営委員会の下に、広報委員会、事業委員

- 1 背景
- 2 ネットワーク会議の組織体制と主な活動
- 3 平成八年度の取り組みとその評価
- 4 ネットワーク会議と行政のパートナーシップ
- 5 今後の課題

表-1 防災ボランティアネットワーク会議の活動

災害時	平常時
行政や被災者、支援団体との連携、ボランティアの受け入れ・派遣ボランティアのコーディネート情報の収集・提供など	市民を対象とした事業の展開 ・災害ボランティアをテーマとしたシンポジウムの開催 ・ボランティア・コーディネーター養成講座開催 ・ボランティア団体間の交流と情報交換・研修会の実施など



■第1回シンポジウム



■災害ボランティアコーディネーター研修会

会、研修委員会を設置  
 ・事務局 (社)横浜ボランティア協会

② 実施事業

・災害時にボランティア団体として、適切な役割を果たすために、平常時から団体間での交流と情報交換を行う。  
 ・災害時に適切な支援活動を行うための方法を取得する研修等を行う。  
 ・被災地のニーズを見極め状況に応じた効果的な支援プログラムを開発・実施できるコーディネーターの養成を行う。

3 一平成八年度の取り組みとその評価

ネットワーク会議は、設立後すぐに以下の

ような事業を積極的に展開している。

① 第一回シンポジウム (平成八年十月三十日)

横浜災害ボランティアネットワーク会議の第一歩となる事業として行われたこのシンポジウムは、阪神・淡路大震災の記憶が風化しつつある中で、改めて阪神・淡路大震災の教訓を確認しあう機会として意義のあるものとなった。

当日は、「そのときボランティアは何が出来るか」―災害時の救援ボランティア活動のあり方を考える―をテーマに、地域における災害ボランティアネットワークを進めるため、阪神・淡路大震災における事例を学びながら、災害時における横浜のボランティア活動につ

いて考えた。

▼内容

第一部 「映像と証言で綴る阪神大震災からの教訓」

証言者

鈴木 幸一氏 (神奈川災害ボランティアアステーション) / 清水 りえ氏 (苗場保育園つばみの会) / 井上 三直氏 (横浜地域連合)

講演者

塩見 薫氏 (前NHK神戸支局長)

第二部 パネルディスカッション「災害時に備えて何をすべきか」

パネラー

鹿野 幸枝氏 (大阪YMCA) / 島田 京子氏 (日産自動車) / 小林 和氏 (神戸市・精療クリニック)



▼参加者 二十一名

④ 日本海重油流出事故ボランティア支援活動

▼現地（石川県珠洲市）への運営委員の派遣  
横浜災害ボランティアネットワーク会議としてどう対応すべきかを検討するため、運営委員一名を現地に派遣し、現地の情報収集にあたった。

▼募金活動

災害ボランティアを支援するため、募金活動を会員に呼びかけた。結果として、横浜社会福祉協議会善意銀行、(社)横浜ボランティア協会など十一件の募金が寄せられた。(総額百九十九万八十二円)

▼ボランティア派遣

・日 時 平成九年二月二十一日(金)～二十三日(日)

・派遣地 福井県三国町並びに福井市  
・活動 物資(タオル)の送り届け、ボランティアへの食糧サービス、重油の回収等  
・派遣者 十名(加盟団体五団体)  
▼神奈川県災害ボランティアネットワーク準備会のボランティア派遣への支援

三月二十日～二十三日、県災害ボランティアネットワーク準備会が実施した重油回収ボランティア派遣事業に対しても、ゴム手袋、長靴など装備類を提供し支援した。

現地活動本部の状況などから、情報入手がインターネットにより、容易に出来たことをみて、今後、災害時における情報提供、入手に際してのインターネットの占める役割が大きいことが確認された。

⑤ 第二回シンポジウム「その時、ボランティアは何か出来るかーパート2」ー被災者のケアを考えるー(平成九年三月一日)

地域における災害ボランティアネットワークを進めるため、阪神・淡路大震災における事例を学びながら、災害時における被災者のケアを焦点に、ボランティア活動のあり方について考えた。

第一回シンポジウムが総論的であったのに対し、二回目は被災者のケアに焦点を絞って開催したことにより、参加者は前回を上回った。また、各分科会をネットワーク会議の会員団体に企画をお願いしたことにより、より専門的かつ充実した分科会となった。

▼内容

基調報告 「被災者のケアを考える」

講師 名賀 享氏(大阪ボランティア協会事務局次長)

分科会1 「災害時における外国人のケアを考える」

講師 川鍋 彰男氏(兵庫県国際交流協会) / ダネル・ポイラン氏(横浜市国際交流員)

分科会2 「災害時における障害者・高齢者のケアを考える」

講師 藤井 博志氏(兵庫県社会福祉協議会)

分科会3 「災害時における子どものケアを考える」

講師 金 香百合氏(大阪YWCA専門学校)

分科会4 「災害時における避難所のボランティア活動」

講師 武田 登喜子氏(生活協同組合コープこうべ)

▼参加者 百二十四名

4 ネットワーク会議と行政のパートナーシップ

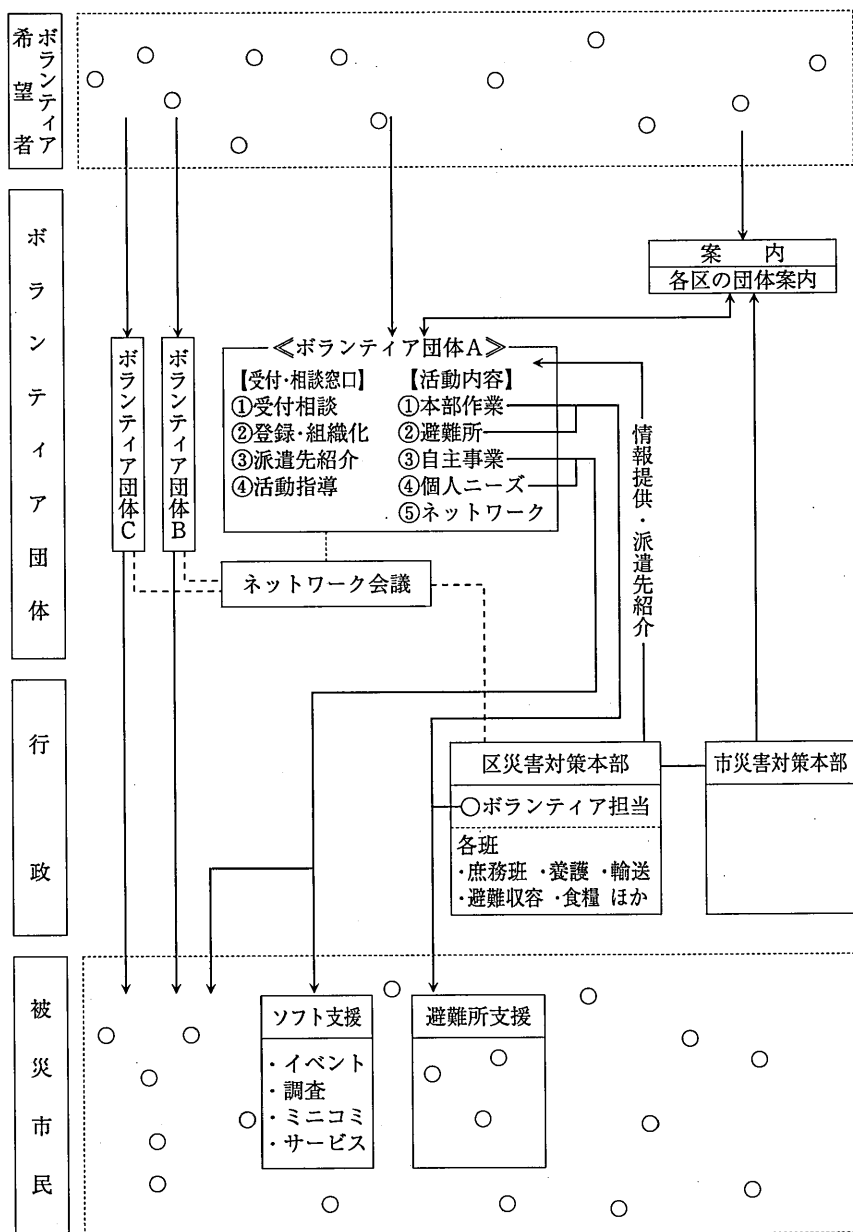
ネットワーク会議には「加盟団体間の連携」のほかに、もうひとつ重要な課題として「行政とのパートナーシップ」がある。

本来、ボランティア活動とは、自発的で自由な意志による市民の公益的活動であり、災害時においても、行政とはそれぞれの立場を尊重し、お互いの良さを生かしつつ、協力して被災市民の救援・救護・自立の援助にあたるものである。

この精神を踏まえ、ネットワーク会議と横浜市との協働については、平成七年度予算から「災害時におけるボランティア支援事業」が創設され、ネットワーク会議との協働を進めるとともに、本市防災計画では「市内のボランティア団体が自主的に設立した横浜災害ボランティアネットワーク会議等との交流を日ごろから深め、震災発生時に、ボランティアの協力を広く求め、ボランティアと行政が連携協力して円滑に活動できる体制づくりを推進する。」とされた。(図12)

具体的には、両者の協働により前述のような事業を実施しているわけだが、当初、ネットワーク会議と行政のパートナーシップを創り出していくような協働の事業手法として、補助金、委託等いろいろな手法の検討がなされた。その結果、対等な関係で、かつ、双方の主体性を生かした「協定書の取り交わしによる両者の負担金支出」という方式が選択された。

図一 2 災害時におけるボランティアと行政との協力体制のイメージ図



この方式は、今後のNPOも含めた市民活動団体との対等な契約関係の新たな試みとして、注目すべきものであろう。

### 5 今後の課題

ネットワーク会議は、福祉、青少年育成、国際交流、教育など今まで繋がりの薄かった多様な分野の団体同士が「災害対策」というキーワードにより、協働の場で活動することにより顔の見える関係になることができたこ

とが大きい効果をあげており、このことは各加盟団体からも高く評価されている。ネットワーク会議は事業を通して、様々な意見を交わしつつ自己評価をしているが、その評価を踏まえた行政側から見た今後の課題としては、第一に、ネットワーク会議の自立化のための会員の拡大、第二にネットワーク会議、行政とのパートナーシップ、第三に災害時におけるボランティア活動の具体的な課題に対応した実践活動の推進などがあげられよう。

第一のネットワーク会議の自立化については、自主財源づくりが課題となっている。ネットワーク会議の収入は会費収入が大半であり、会員の拡大が不可欠である。このためには、いろいろな事業の周知のための広報を充実させることが考えられる。また、現行の共催事業の負担金比率を見ると圧倒的に行政が大きく、今後、自立化を視野に入れ、行政側の負担金を段階的に低減させていくために、事業参加料等受益者負担を求めていくことも必要になる。

第二のネットワーク会議と行政とのパートナーシップについては、初期段階における仕組みは4で述べたとおりであるが、今後もボランティアの基本理念を踏まえ、行政の下請けとならない連携及び自立化への支援の模索を続けていく必要があるものと思われる。

第三の災害時における実践活動の推進のた

めには、特に小地域におけるネットワーク活動のシミュレーションが必要となっており、早急にひとつのモデルをつくることが求められている。このためには、行政（特に各区役所や各局事務所・事業所）とどのように連携できるのかを共に検討することがポイントであろう。

最後に他都市の状況であるが、同様の組織は川崎市、横須賀市でも立ち上がっており、県下の市町村でも設立の動きが活発化してくることが予想される。今後は近隣都市間の情報交換を中心とした広域的ネットワークも重要な課題となってくるものと思われる。

△市民局地域振興課企画係長▽